

平成25年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月9日

上場会社名 株式会社タイヨー 上場取引所 大福
 コード番号 9949 URL <http://www.taiyonet.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清川 和彦
 問合せ先責任者 (役職名)財務部長 (氏名)村田 浩 TEL 099-268-1211
 四半期報告書提出予定日 平成24年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第2四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第2四半期	64,317	△1.6	803	△29.4	791	△29.4	411	9.2
24年2月期第2四半期	65,337	2.4	1,138	29.1	1,121	21.3	376	△16.0

(注) 包括利益 25年2月期第2四半期 332百万円(△3.5%) 24年2月期第2四半期 344百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年2月期第2四半期	円 銭 20.42	円 銭 —
24年2月期第2四半期	円 銭 18.69	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年2月期第2四半期	百万円 94,540	百万円 48,123	% 50.9	円 銭 2,388.57
24年2月期	94,861	48,035	50.6	2,383.83

(参考) 自己資本 25年2月期第2四半期 48,123百万円 24年2月期 48,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 12.00
25年2月期	—	0.00			
25年2月期(予想)			—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	133,000	1.6	3,000	4.3	3,000	5.1	900	0.0	44.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名) 、除外 — 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年2月期2Q	27,818,895株	24年2月期	27,818,895株
25年2月期2Q	7,671,544株	24年2月期	7,668,514株
25年2月期2Q	20,148,205株	24年2月期2Q	20,153,300株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
【四半期連結損益計算書】	7
【四半期連結包括利益計算書】	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興関連需要を背景とした公共投資や設備投資の増加など、緩やかな回復の兆しがみられたものの、欧州債務問題や円高の長期化などに、国内外の政治問題が加わり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

当社グループの営業基盤である南九州地区経済は、投資関連に一部改善がみられたものの、昨年九州新幹線全線開通の効果が薄れつつあり、生産活動、雇用情勢はともに低調に推移し、全体として厳しい状態が続きました。流通を取り巻く環境も、消費者の生活防衛意識の高まりによる低価格・節約志向が継続するなか、同業だけでなく他業態との競争が激化するなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループは、「強靱な企業体質による第二の創業」をスローガンとした第二次中期経営計画のもと、変革、挑戦、創造できる企業文化づくりを推進するとともに、お客様に満足していただき、地域の暮らしにとって「あてになる、役に立つ」店舗作りと、「価値の創造」と「顧客の創造」による企業価値の向上を目指してまいりました。また、お客様の変化と競争の変化を含めた市場の変化にスピードをもって対応するために、8月27日に臨時株主総会を開催して、惣菜事業とネット事業を強化する今後のグループ戦略を明らかにし、新しい経営体制を構築いたしました。具体的には、今後の重要課題である惣菜事業の拡大と製販一体体制の強化へ向けて、連結子会社であるサン食品株式会社の経営体制を刷新いたしました。また、ネット事業の強化策として、今後のサービス向上と鹿児島県全域へのエリア拡大に向け、8月に連結子会社である「タイヨーネット株式会社」を設立いたしました。

営業政策面におきましては、火曜日及び水曜日の「百均市」、旬の商品を訴求する「今が旬・祭」や「ステキ祭」、月に一度の節約応援セールである「幸せ満腹大作戦」などの恒例セールの企画の強化と進化を行い、品質と鮮度の向上に努めてまいりました。また、売上状況等を集約したデータを活用することによって商品の品揃えや陳列等を適正化するとともに、試食や食の食べ合わせによる料理提案や関連商品販売を積極的に実施し、お買い物しやすい売場作りを全社的に進めてまいりました。

管理政策面におきましては、第二次中期経営計画における部門戦略やプロジェクトの目標達成を支援するために新しいマネジメントシステムの導入を進めるとともに、基幹システムの更新や社内会議体制の見直し等により、更なる業務効率化を図りました。また、社外講師による研修も継続し、次世代を担う幹部社員の育成に取り組んでまいりました。

その他にも、東日本大震災復興支援としての義援金募金活動など、これまで実施してきた社会貢献活動や環境保全活動に加え、新たな取り組みとして、5月に石油資源の節約や二酸化炭素排出量削減のためにサトウキビを原料としたバイオマスポリエチレン製のレジ袋の使用を開始し、6月には社会福祉団体と連携して家庭から出される資源ゴミをお買物の際に回収する活動「はっぴいエコプラザ」を一部店舗でオープンいたしました。節電への取り組みとしましては、店内照明の間引き点灯や電力監視システムの活用を継続し、東市来店などの一部の改装店舗にはLED照明を導入いたしました。また、当社株式を中長期的に保有していただける株主様の増加を図るために、4月に株主優待制度を拡充して、従来のお買物券だけではなく鹿児島県産のお茶も選択できるようにし、5月にはこれまで実施してきた社会貢献や環境保全に対する取り組みをより多くの方々に知っていただくために、「CSRレポート」を発行して当社ホームページでも閲覧できるようにいたしました。

店舗につきましては、騎射場店（6月）を建て替えしたほか、清武店（3月）、東市来店（4月）を改修し、5月にはグランド伊集院の隣接地に新たにテナントビルをオープンし、両施設の総称をソレイユタウン伊集院といたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、昨年の東日本大震災後の需要増の反動や、梅雨明けの遅れと天候不良により気温が上がらなかったことが影響し、営業収益（売上高及び営業収入）が643億17百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益が8億3百万円（前年同期比29.4%減）、経常利益が7億91百万円（前年同期比29.4%減）、四半期純利益が4億11百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は945億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億21百万円減少いたしました。これは、主に商品及び製品が3億39百万円増加したものの、現金及び預金が5億54百万円、建物及び構築物（純額）が1億59百万円減少したことによるものであります。

負債は464億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億9百万円減少いたしました。これは、主に買掛金が14億98百万円増加したものの、長期借入金が13億34百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が6億48百万円減少したことによるものであります。

純資産は481億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは、主にその他有価証券評価差額金が79百万円減少したものの、利益剰余金が1億69百万円増加したことによるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億26百万円減少し、64億43百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、27億11百万円の収入となりました。主な内訳は、仕入債務の増加が14億98百万円、減価償却費が11億47百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億20百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出が5億31百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、26億46百万円の支出となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出が20億33百万円、リース債務の返済による支出が2億89百万円、配当金の支払額が2億40百万円であります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績の見通しにつきましては、平成24年4月9日発表の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正（経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律（平成23年法律第114号）及び法人税法施行令の一部を改正する政令（平成23年政令第379号））に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,998	6,443
売掛金	56	71
商品及び製品	6,347	6,687
仕掛品	1	0
原材料及び貯蔵品	120	136
その他	2,118	1,945
流動資産合計	15,643	15,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,017	17,857
土地	53,070	53,188
その他(純額)	3,863	3,862
有形固定資産合計	74,951	74,909
無形固定資産		
その他	228	380
無形固定資産合計	228	380
投資その他の資産		
投資有価証券	1,174	1,048
その他	3,087	3,141
貸倒引当金	△223	△223
投資その他の資産合計	4,037	3,965
固定資産合計	79,218	79,255
資産合計	94,861	94,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,586	8,084
短期借入金	10,790	10,659
1年内返済予定の長期借入金	3,513	2,864
未払法人税等	642	379
賞与引当金	864	904
その他	4,030	4,559
流動負債合計	26,427	27,451
固定負債		
社債	30	30
長期借入金	14,143	12,808
退職給付引当金	1,367	1,374
役員退職慰労引当金	241	199
資産除去債務	291	294
その他	4,325	4,258
固定負債合計	20,399	18,965
負債合計	46,826	46,417

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,505	8,505
資本剰余金	7,964	7,964
利益剰余金	38,665	38,835
自己株式	△7,179	△7,181
株主資本合計	47,956	48,124
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	△0
その他の包括利益累計額合計	78	△0
純資産合計	48,035	48,123
負債純資産合計	94,861	94,540

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
売上高	64,573	63,525
売上原価	51,031	50,160
売上総利益	13,541	13,364
営業収入	763	792
営業総利益	14,305	14,157
販売費及び一般管理費	13,167	13,353
営業利益	1,138	803
営業外収益		
受取利息	10	10
その他	116	118
営業外収益合計	126	128
営業外費用		
支払利息	113	108
その他	29	32
営業外費用合計	143	141
経常利益	1,121	791
特別利益		
固定資産売却益	—	0
事業譲渡益	24	—
その他	1	—
特別利益合計	25	0
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	17	8
投資有価証券評価損	99	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	214	—
貸倒引当金繰入額	70	—
特別損失合計	403	8
税金等調整前四半期純利益	743	782
法人税、住民税及び事業税	549	364
法人税等調整額	△182	6
法人税等合計	366	371
少数株主損益調整前四半期純利益	376	411
四半期純利益	376	411

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	376	411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△79
その他の包括利益合計	△32	△79
四半期包括利益	344	332
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	344	332
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	743	782
減価償却費	1,203	1,147
のれん償却額	11	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	70	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	194	39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△22	△41
受取利息及び受取配当金	△25	△23
支払利息	113	108
有形固定資産除売却損益 (△は益)	18	8
事業譲渡損益 (△は益)	△24	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	214	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△4	△15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△429	△354
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,827	1,498
その他	591	269
小計	4,483	3,427
利息及び配当金の受取額	16	15
利息の支払額	△119	△107
法人税等の支払額	△601	△623
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,778	2,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,167	△531
有形固定資産の売却による収入	40	0
無形固定資産の取得による支出	—	△84
投資有価証券の取得による支出	△47	△1
その他	229	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△945	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,330	△131
長期借入れによる収入	1,400	50
長期借入金の返済による支出	△1,616	△2,033
リース債務の返済による支出	△268	△289
自己株式の取得による支出	△2	△2
配当金の支払額	△218	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,035	△2,646
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	797	△554
現金及び現金同等物の期首残高	6,872	6,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,669	6,443

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。